

仙台市の財政見通しと 対応の方向性について

令和8年1月
仙 台 市

概要・収支差の見通し

概要

- 今後の財政見通しについては、物価の動向が本市財政に与える影響、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正など、歳入歳出とも不確定な要素はあるが、現時点での一定条件に基づき、令和18年度までの財政見通しについて試算を行った。

令和9年度以降の見通し

- 歳出の伸びが歳入の伸びを上回る状況が続く見通しであり、**令和9年度から18年度までの各年度の予算編成における収支差※は、年々拡大し356億円から554億円程度となる見通し。**

※令和8年度当初予算の収支差：405億円

収支差の見通し

(単位：億円)



※（参考）予算編成後の歳入増や事業の不用額等により、決算及び2月補正において収支差が直近3か年では140億円～214億円程度縮小している。R9以降の予算においても収支差は一定程度縮小する見込みであり、機械的に同額をそれぞれ各年度の歳入に計上した場合の収支差は折れ線グラフのとおりとなる。それでもなお生じる収支差については、特定目的基金や行革債の活用等により対応することとなる。

試算の前提と前回推計からの増減比較

全般

- 一般会計ベース・事業費ベースで作成
- 仙台市役所経営プランに基づき今後実施される行財政改革の取組による効果額は未算入

歳入

- 現行の税財政制度を前提とし、8年度までの税制改正等を考慮
- 特定財源は歳出見通しとの連動等を反映
- [市民税] 内閣府の経済見通しにおける名目GDP成長率を基に本市実績を勘案
- [固定資産税] 評価替えや課税対象の増減等を考慮
- [普通交付税] 8年度の金額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮

歳出

- 現在のサービス水準の維持を基本として事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を勘案
- [人件費] 8年度の職員数を基本とし、職員数の増減や定年退職に係る退職手当の推移、人件費のトレンド等を勘案
- [公債費] 過去の市債発行実績や今後の発行見込等を勘案
- [普通建設事業] 8年度の金額を基本としつつ個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等を勘案

前回推計（令和7年9月）からの主な増減比較

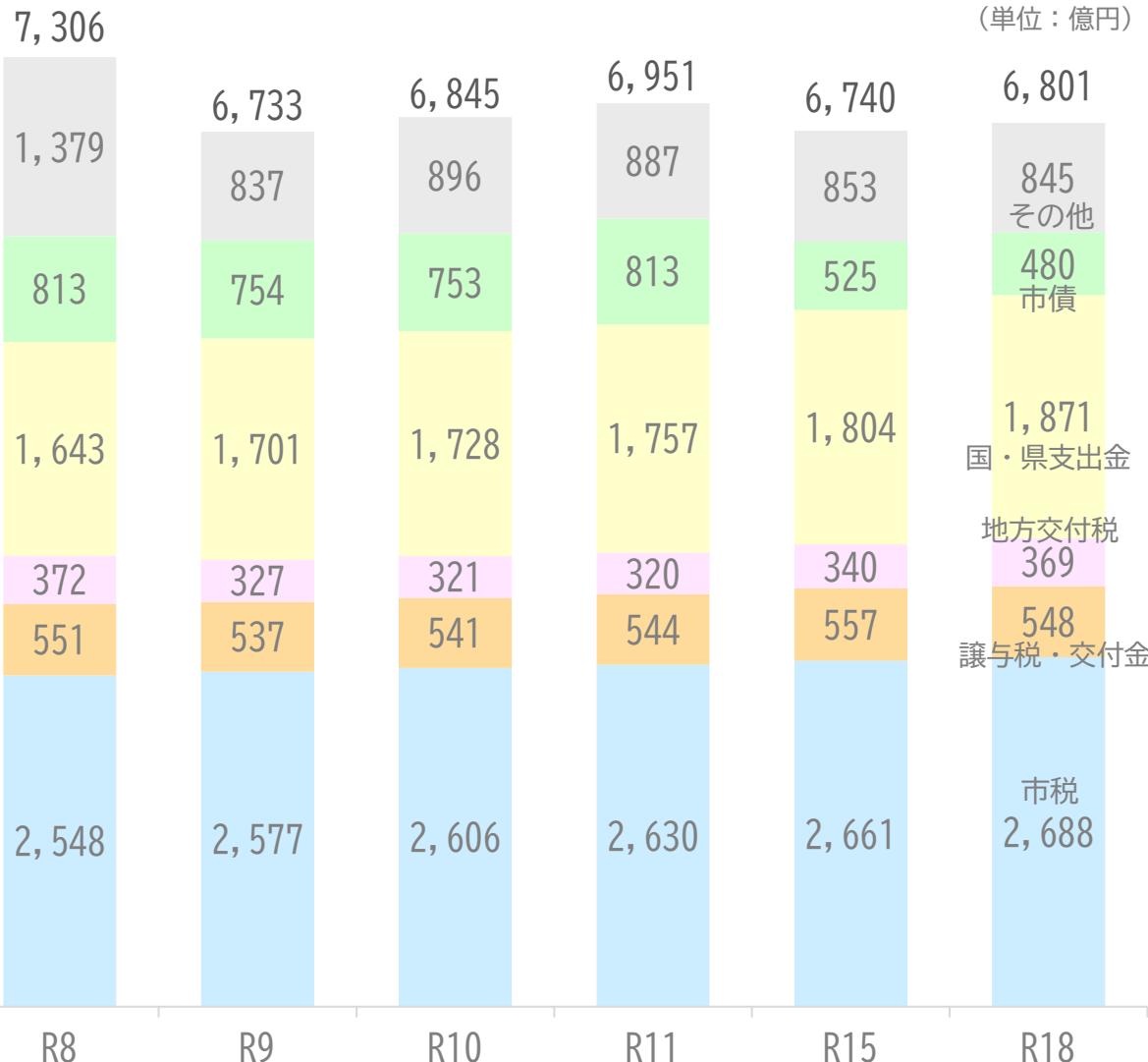
歳入	増減額※ (年平均)	主な増減項目
市税	+32億円	個人市民税や固定資産税の増加等によるもの
譲与税・交付金	+34億円	地方消費税交付金や地方特例交付金の増加等によるもの
地方交付税	+57億円	普通交付税の増加等によるもの
国・県支出金	+125億円	歳出増加に伴う国・県支出金の増加等によるもの
市債	△21億円	投資的経費の歳出と連動する形で減少

歳出	増減額※ (年平均)	主な増減項目
人件費	+108億円	直近の人事委員会勧告等を反映した8年度予算額を基礎額としたこと等によるもの
扶助費	+129億円	障害福祉サービスや生活保護費等の増加、第2子以降の保育料無償化や出産育児支援金等の実施等によるもの
公債費	+34億円	金利の上昇による利子の増加等によるもの
投資的経費	△17億円	公共施設長寿命化改修の年次調整による減少、大規模事業の事業費増加等によるもの
補助費等	+35億円	市債管理基金借入金の償還や、下水道事業会計への補助金の増加等によるもの

※前回推計（令和7年9月）における推計期間中の金額と、今回推計の金額を1年当たりの金額で比較

歳入の見通し

- 内閣府の経済見通し等を踏まえると、市税収入は増加基調で推移し、主要一般財源全体としても概ね堅調に推移する見通し。
- 国・県支出金についても、歳出と連動する形で増加する見通し。

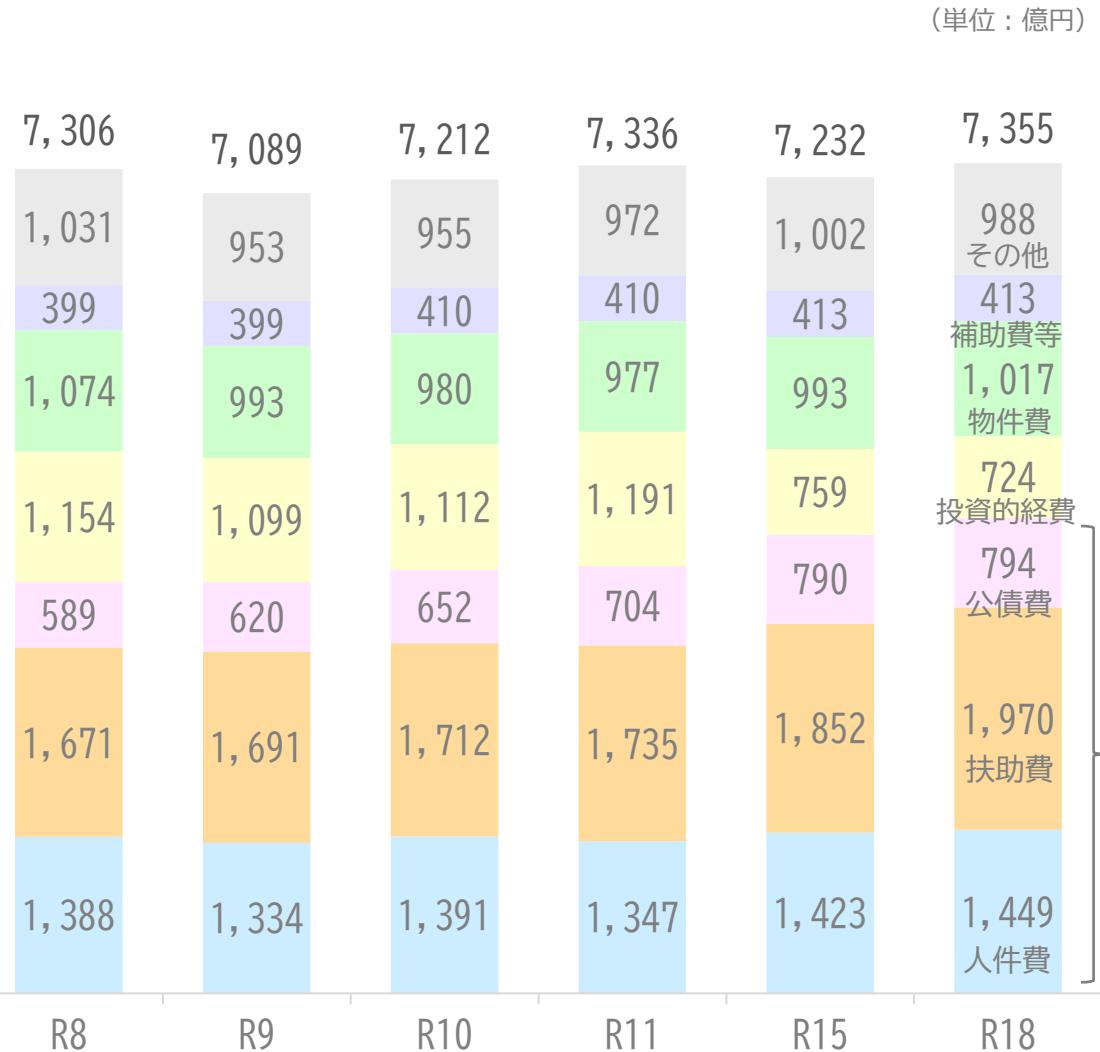


主な歳入の見通し

- 【市税収入】地域経済の今後の動向は不透明であるものの、内閣府の経済見通しを考慮すると、増加基調で推移
- 【地方交付税のうち普通交付税】市税収入等の推移と連動して推移する見通し
- 【市債】公共施設の老朽化対応を含む普通建設事業の進捗等と連動して推移
- 【その他のうち基金からの繰入金】普通建設事業の進捗等と連動して推移

歳出の見通し

- 本格的な少子高齢社会の到来等による社会保障関係費の増加に加えて、人件費や公債費の増加も見込まれるなど、義務的経費は増加し続ける見通し。
- 公共施設の長寿命化対策にかかる経費の増加や大規模事業の実施などにより、投資的経費については概ね増加傾向で推移するが、ピーク後は緩やかに減少する見込み。



主な歳出の見通し

- **[人件費]** 職員の定年の段階的引上げにより、引上げの期間中は定年退職が2年に一度生じ、年度間の変動は生じるが、概ね増加傾向の見通し
- **[扶助費(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)]** 生活保護費や、高齢化の更なる進行等による社会保障関係費が増加し続ける見通し
- **[公債費(学校・道路等の公共施設整備時の借入金返済費用)]** 臨時財政対策債の償還や金利の動向、公共施設の長寿命化対策や大規模事業の進捗等の要素と連動して推移
- **[投資的経費(普通建設事業・災害復旧事業)]** 公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めることに加え、大規模事業の実施により当面増加
- **[上記以外]** 職員退職手当基金への積立等の特殊要因を除くと、概ね横ばいで推移

大規模事業の見通し

- 大規模事業は、市民サービスの向上につながることはもとより、本市の魅力や新たな活力の創出、市民福祉の向上に向けたまちづくりへの投資であり、税源涵養による安定的な自主財源確保の観点からも必要なもの。社会保障関係費の増加などにより厳しい財政状況が続く中でも、厳選重点化等を図ることはもとより、国費や基金、有利な市債の活用といった財源確保に加え、個々の事業ごとに企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等の民間資金を最大限獲得するなど、歳入歳出両面にわたる各般の取組を不斷に講じながら進めていく。
- インフラ整備や施設の長寿命化改修を除き、概算での総事業費が現時点で見えている主な大規模事業における、概算の総事業費や財源等は下記のとおり。

事業名	期間	総事業費	財源			
			国	市債	繰入金等	一般財源
本庁舎建替え	H29～R12	602億円	15億円	398億円	166億円	23億円
仙台城跡整備 (現事業計画及び大手門復元)	R3～R17	24億円	10億円	7億円	5億円	2億円
八木山動物公園再整備	R3～R21	125億円		93億円	32億円	
音楽ホール・中心部震災メモリアル 拠点複合施設整備	R4～R13	623億円※1		476億円	147億円	
都心再構築プロジェクト 市街地再開発事業・建替え促進助成	R6～	750億円程度※2	380億円	320億円	50億円	
泉区役所建替え	R8～R11	148億円		99億円	49億円	
(仮称) 西公園屋内遊び場整備	R8～R11	65億円※3	20億円	32億円	13億円	

※1 基本設計終了時点の概算額（関連整備費を含む。このほか備品費・展示製作費23億円）

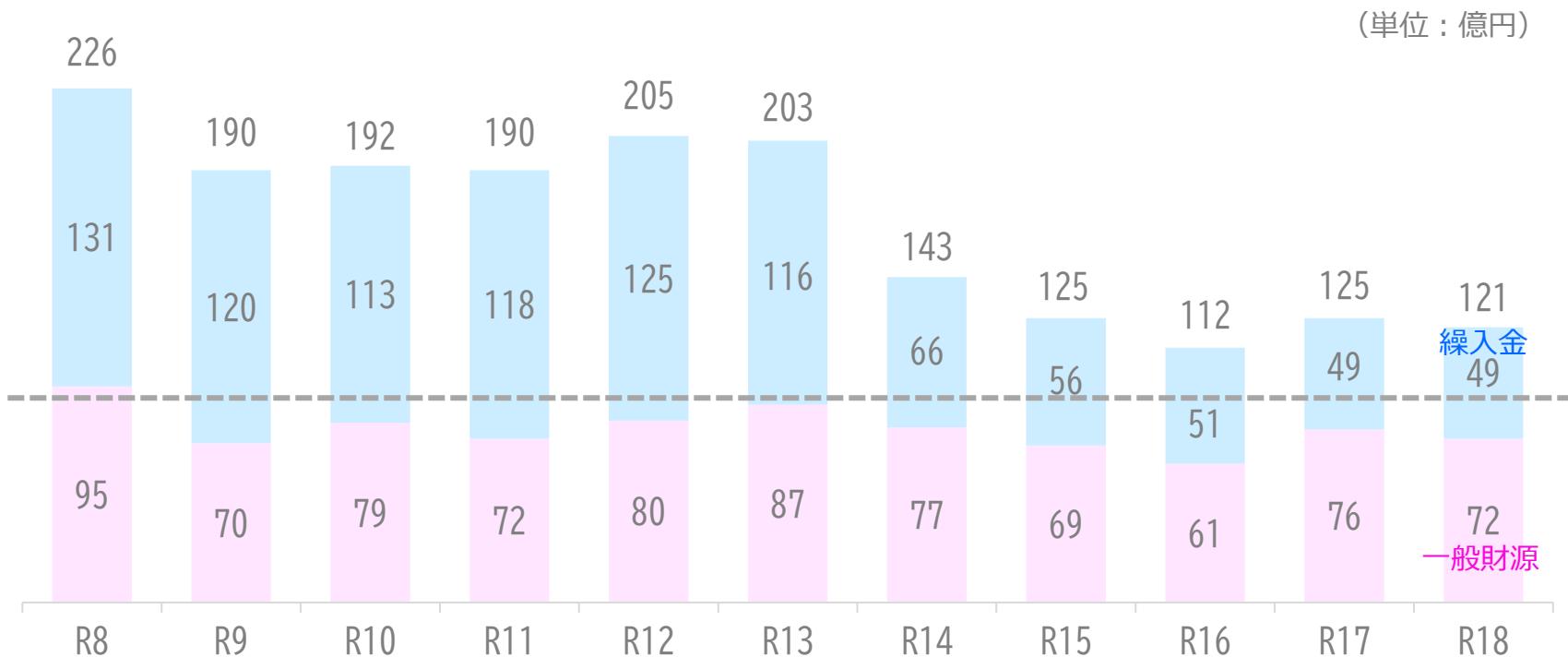
※2 現段階での見込み

※3 基本計画（中間案）策定時点における概算額（関連経費含む）

投資的経費における一般財源と繰入金の推移

- 公共施設の老朽化対策やインフラ整備、大規模事業などの「投資的経費」における一般財源と繰入金は、推計期間中110億円から210億円程度で推移する見込み。
- 一般財源の推移については、年度間で増減はあるものの、基金の計画的な活用などにより、概ね8年度と同程度の水準となる見通し。
- 引き続き、基金や国からの財政支援の最大限の活用、事業費の更なる精査や平準化などにより、一般財源負担の圧縮を図りながら、市民サービスに影響を及ぼすことのないよう、必要な投資を進めていく。

投資的経費における一般財源・繰入金の推移



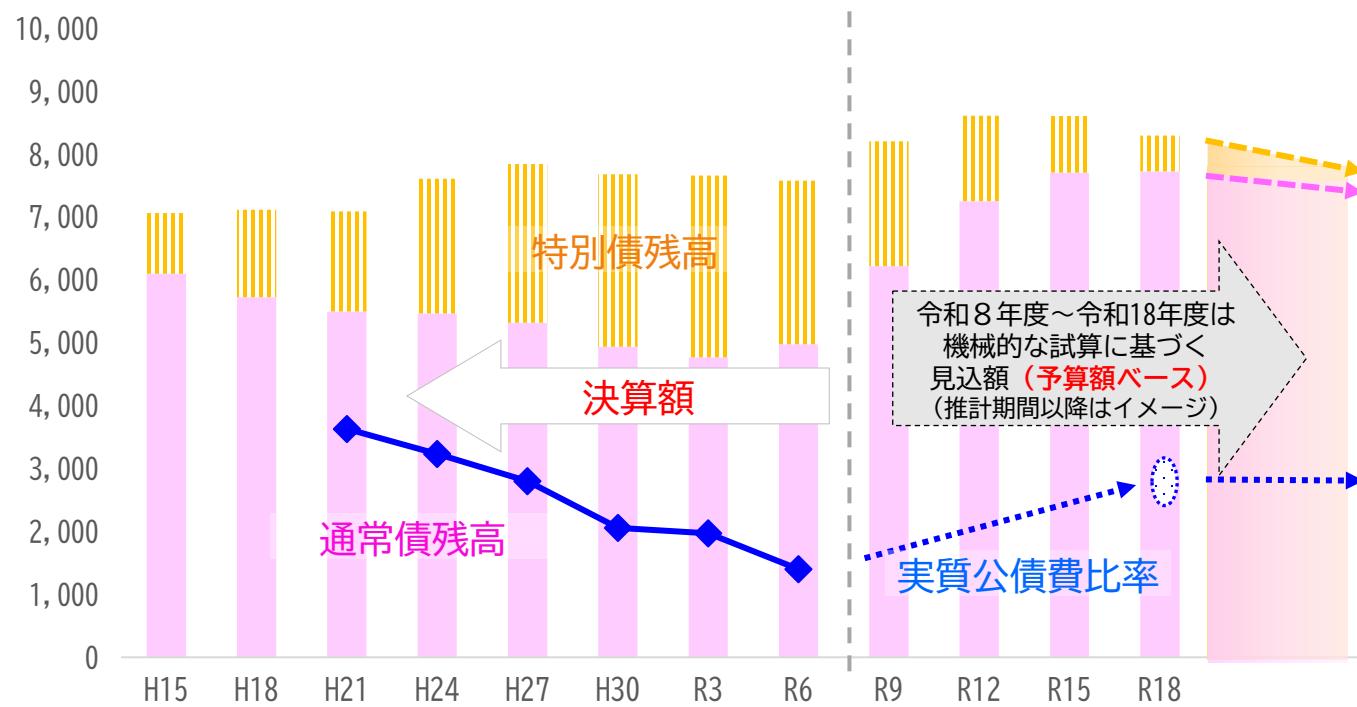
市債残高の推移

- 市債残高のうち、特別債残高は減少傾向の一方、通常債残高は、概ね市債発行額と連動する形で増加していく見込みとなるが、その後は緩やかに減少していく見通し。
- 金利の動向など、不透明な要素もあることから、将来世代の負担が過大なものとならないよう、引き続き、以下の取組により市債残高の適切な管理に努め、財政規律を堅持していく。
 - ・ 公共投資の厳選重点化
 - ・ 将来の市債償還に備えた基金への計画的な積立
 - ・ 次ページの「対応の方向性」における歳出面での対応の徹底

[通常債] 施設整備などの普通建設事業等に係る市債
[特別債] 臨時財政対策債等の特別な市債

市債残高及び実質公債費比率の推移（見通し含む）

(単位：億円／%)



[実質公債費比率]
機械的な試算によれば、市債残高の増加と連動し緩やかに上昇していく見込み
残高のピーク時においても概ね10%を下回る程度であり、国の早期健全化基準である25%を十分下回る見込み

対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

- 人口減少局面が迫る中にあっても、本市が持続的な発展を遂げていくためには、本市の魅力と活力を高める各般の施策について、厳選重点化等を図りながら計画的に進めることが必要。
- 事務事業の見直し等による歳出削減はもとより、税源涵養等による安定的な自主財源の確保や、民間資金の積極的な獲得を図る「稼ぐ行政」の視点が不可欠。歳入歳出両面にわたるあらゆる方策を講じ、必要な財源を確保しながら、未来世代に責任ある財政運営を図っていく。

歳入面での対応

- 地域経済の活性化や、長期的視点を踏まえた成長促進による税源涵養
- 仙台市役所経営プランに基づく債権管理や受益者負担の適正化
- 財源の最大限の活用
 - ・ 国からの財政支援
 - ・ 基金
 - ・ 交付税措置がある有利な市債 など
- 本市所有資産の再点検、未・低利用資産の売却・貸付
- 基金運用の推進
- 民間資金の積極的な獲得
 - ・ ふるさと応援寄附
 - ・ 企業版ふるさと納税
 - ・ クラウドファンディング
 - ・ ネーミングライツ など

等

歳出面での対応

- 仙台市役所経営プランに基づく事務事業の見直しや効率化、E B P Mの観点も踏まえた予算の厳選重点化の徹底
- 公共施設総合マネジメントプランに基づく施設の長寿命化
- 大規模事業を含めた投資的経費における対応
 - ・ 計画段階からの実施内容の精査による全体事業費の圧縮
 - ・ 事業期間における、年度間の調整による財政負担の平準化
- 施設の複合化や規模の適正化などによるコスト削減
- DX・B P Rの推進等による業務効率化の徹底
 - ・ A I やR P Aの導入等 I C Tの活用、内部経費の適正化 など
- 民間活力導入の検討
 - ・ 民間手法活用による施設の整備・運営 など

等